

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えのもと、政府によるデフレ脱却・円高対策などの経済・金融政策を背景に企業の収益性も改善が見られ、全体的に緩やかながら回復基調で推移しました。然しながら、国外では欧州や中国の経済低迷、国内では雇用問題、消費増税、原発問題と課題もありました。

建設業界においては、引き続き東日本大震災からの復興工事を中心とした政府建設投資の増加や東京オリンピック開催、リニア新幹線ルート公表など明るいニュースはあったものの、労務事情の逼迫や建設物価の上昇の影響から厳しい経営環境が継続しました。

このような環境下にあって当社は、選択と集中により合理化・効率化を図り、技術提案力・積算精度の向上により収益力を強化し受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門852億5千万円に開発部門8千万円を加えた853億4千万円（前期比18.4%増）であり、133億円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事60.3%、建築工事39.7%、発注者別割合は、官公庁66.6%、民間33.4%となりました。

次に売上高は、完工工事高765億8千万円に開発部門売上高8千万円を加えた766億7千万円（前期比14.0%増）であり、94億2千万円の増加となりました。完工工事高の工事別割合は、土木工事51.9%、建築工事48.1%、発注者別割合は、官公庁56.3%、民間43.7%となりました。

利益につきましては、売上高の増加、完工工事利益率の向上により、営業利益は13億1千万円であり、前期に比べ11億6千万円の増加となりました。経常利益は14億6千万円であり、前期に比べ8億3千万円の増加、当期純利益は11億6千万円であり、前期に比べ6億7千万円の増加となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設部門	土木	38,295	51,418	39,781	49,932
	建築	35,942	33,838	36,804	32,976
	計	74,237	85,257	76,586	82,908
開発部門		—	84	84	—
合計		74,237	85,341	76,670	82,908

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 対処すべき課題

技術者・建設労働者不足や建設物価高騰など厳しい経営環境が続く中、当社は安定的に利益の出せる経営基盤を構築し、顧客や社会を始めとしたステークホルダーからの信頼に応える企業を目指します。

そのために、社員一人ひとりのベクトルを合わせ、人的資源を有効的かつ最大限に活かすため得意分野及び重点分野にターゲットを絞るとともにグループ企業との連携強化により事業環境の変化に迅速かつ的確に対応してまいります。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

区分	第68期	第69期	第70期	第71期(当期)
受注高 (百万円)	54,370	72,736	72,034	85,341
売上高 (百万円)	75,457	68,875	67,246	76,670
経常利益 (百万円)	672	301	632	1,467
当期純利益 (百万円)	682	226	495	1,168
1株当たり 当期純利益 (円)	17円07銭	5円67銭	12円38銭	29円22銭
総資産 (百万円)	52,192	54,652	47,088	54,215
純資産 (百万円)	13,282	13,461	14,174	15,276

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は切り捨て前の当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(4) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-24)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(13)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地等の開発事業を行なっています。

(5) 主要な借入先 (平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(7) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

(イ) 主要な事業所

本店	岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営業所	国内 岩手営業所ほか9ヶ所 海外 カairo営業所(エジプト)ほか4ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
649人	6人減	47.1歳	21.9年

(注) 1. 従業員数は就業人員で表示しています。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数	160,000,000 株
(2) 発行済株式の総数	40,000,000 株
(3) 株主数	4 名
(4) 大株主	

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社NIPPON	31,400,000	78.5
近畿日本鉄道株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近畿日本鉄道株式会社の株式 2,131,697株を保有しています。

3. 会社役員に関する事項（平成26年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	佐藤 博樹	
代表取締役	森川 英憲	環境安全、ISO担当
取締役	山田 洋	管理本部長
取締役	西條 勝彦	海外支店長
取締役	堀畑 裕一	近鉄関連営業担当
取締役	仁木 勇	土木本部長
取締役	松下 武	グループ関連営業担当
取締役（非常勤）	橋本 祐司	株式会社NIPPON企画部長
監査役	目加田 忠則	
監査役（非常勤）	神山 誠	株式会社NIPPON内部統制部長

(注) 1. 取締役 仁木 勇、松下 武、監査役 神山 誠は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2. 取締役 加藤 祥俱氏、監査役 傍田 明夫氏は、平成25年6月26日退任しました。

代表取締役 松本 哲氏は、平成25年10月1日辞任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

5. 内部統制

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について以下の通り決議しています。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、法令、定款、当社の企業行動規範、役員内規（服務）に従い業務執行にあたるとともに、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。
取締役が他の取締役の法令等違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告するなどガバナンス体制を強化する。
- ② コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動をCSR委員会に報告し、社長はその諮問に基づき、法令遵守の徹底を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる文書（電磁的記録を含む。）の取扱いは、文書管理に関する社内規程を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個々のリスクに対する基本的な管理システムを整備する。また、その運営により、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化への対応を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の執行方針、法令の定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。取締役会は月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ② 取締役によって構成される経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を協議する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR委員会は、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織であるコンプライアンス委員会（本社・統括支店に設置）において、コンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ② コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令および定款に適合していることを確認する。
- ③ 使用人に対して必要な研修を定期的に実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社で重大な不祥事、事故が発生した場合等において速やかに必要な研修を実施する。
- ④ 公益通報者取扱規程により、内部通報制度の整備徹底を図る。

(6) 当会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制

- ① 「JXグループ経営理念」および「NIPPO企業理念・行動指針」を浸透し、徹底する。
- ② 「JXグループ共通規程」および「NIPPOグループ共通規程」を共有し、遵守する。
- ③ NIPPOグループCSR委員会の活動を通じて、企業集団としてのコンプライアンス体制の統一を保つ。
- ④ 子会社において内部統制責任者を選任し、当社所管部と連携の上、事業の総括的な管理を行う。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
- ② 監査役は、補助者の懲戒処分及び人事異動に意見を述べることができる。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 経営会議協議事項およびその他経営上重要な事項は、監査役に報告すべき事項とする。
- ② 監査役は、社長、監査法人との意見交換会を適宜開催する。

(9) 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、その不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、直ちに警察等関連機関と連携し対応する。

第 71 期 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	50,626	流動負債	32,568
現金預金	13,019	支払手形	3,525
受取手形	1,024	工事未払金	22,320
完成工事未収入金	26,569	未払費用	635
開発用不動産	135	未払法人税等	255
未成工事支出金	7,133	未成工事受入金	5,158
未収入金	2,537	完成工事補償引当金	156
その他	252	工事損失引当金	263
貸倒引当金	△ 45	その他	254
固定資産	3,588	固定負債	6,370
有形固定資産	433	繰延税金負債	367
建物・構築物	110	退職給付引当金	5,931
機械・運搬具	31	資産除去債務	7
工具器具・備品	6	その他	63
土地	279		
リース資産	5	負 債 計	38,938
無形固定資産	98		
純 資 産 の 部			
投資その他の資産	3,056	株主資本	14,634
投資有価証券	2,902	資本金	2,000
関係会社株式	10	資本剰余金	4,322
破産債権、更生債権等	2	資本準備金	4,322
長期未収入金	479	利益剰余金	8,311
その他	243	その他利益剰余金	8,311
貸倒引当金	△ 581	繰越利益剰余金	8,311
		評価・換算差額等	641
		その他有価証券評価差額金	641
		純 資 産 計	15,276
資 产 合 计	54,215	負債・純資産 合 計	54,215

第 71 期 損 益 計 算 書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完 成 工 事 高	76, 586	
開 発 部 門 売 上 高	84	76, 670
売上原価		
完 成 工 事 原 価	72, 499	
開 發 部 門 売 上 原 価	92	72, 591
売上総利益		
完 成 工 事 売 上 総 利 益	4, 087	
開 發 部 門 売 上 総 損 失	7	4, 079
販売費及び一般管理費		2, 763
營 業 利 益		1, 315
営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	52	
為 替 差 益	409	
そ の 他	33	495
営業外費用		
支 払 利 息	2	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	291	
前 受 金 保 証 料	43	
そ の 他	6	344
經 常 利 益		1, 467
税引前当期純利益		1, 467
法人税、住民税及び事業税		298
当期純利益		1, 168

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
		資本準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	2,000	4,322	7,242	13,565	608	14,174		
当期変動額								
剩余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100		
当期純利益			1,168	1,168		1,168		
株主資本以外の 項目の当期変動					33	33		
当期変動額合計			1,068	1,068	33	1,102		
当期末残高	2,000	4,322	8,311	14,634	641	15,276		